

第4問 日本の社会と有権者人口（基準の合計17点 **15点満点**）

A 1902～08 期に有権者人口が急増した経済的理由（基準の合計8点 **6点満点**）

* 日露戦争と戦後経営

- 〔戦争〕(1902～08 期には) 日露戦争* (発生) 2点以内
〔戦争と経済〕(日露戦争では) 巨額戦費調達のため(地租*・所得税などの大)増税を実施
/ 日露戦争では) 巨額戦費調達のため非常特別税*法を施行 2点以内
〔戦後経営〕(日露戦後も, 無賠償の講和, 植民地・権益経営などのために) 財政難深刻化 /
(日露戦後も, 債務償還などなどのために) 外債を募集する状態に 2点以内
〔戦後経営〕(深刻化する財政難のなかで) 戦争中の増税が継続した / (深刻化する財政難の
なかで) 非常特別税が維持(恒久税化)された 2点以内

B 1920 年総選挙と社会運動（基準の合計11点 **6点満点**）

* 1920 年の総選挙

- ◇ 〔選挙制度〕 小選挙区制* (採用) 1点以内
〔総選挙の結果〕(立憲) 政友会*が圧勝 / 原(敬)内閣*が圧勝 2点以内
〔政友会の主張〕 普選*(普通選挙の実現)を認めず 2点以内
◇ 〔政友会の主張〕(鉄道拡充など) 積極政策(利益誘導型の政治)を公約 1点以内

* 社会運動への影響

- 〔政友会圧勝の意味〕 普選*を拒否する方針が力をもつ政治状況に 2点以内
〔影響〕 普選運動*, 沈滞へ 2点以内
◇ 〔影響〕(一方で原敬内閣への) 不満が高まった 1点以内

C 1928 年総選挙における有権者人口（基準の合計4点 **3点満点**）

* 数値と根拠

- ◇ 〔推測される数値〕 1240万人(実際には12,408,678人) 1点以内
〔推測の根拠〕(男子) 普通選挙(普選*)実現 2点以内
◇ 〔推測の根拠〕(普選実現により) 有権者人口,(一挙)4倍に 1点以内

 論理構成点 (R) のポイント

- A 「経済上の理由」に焦点があわせられているか / B 「結果」と「影響」を明確に示して
いるか 2点以内